

京セラ株式会社 2014年3月期第2四半期 決算説明会

(2013年11月1日実施)

代表取締役社長 山口 悟郎 スピーチ

<スライド1：2014年3月期上期決算概要>

1 ページに前年同期と比較した当期上期の業績を示しています。

上期の売上高は前年同期に比べ15.0%増加の6,997億円となりました。利益については、売上増や原価低減による効果に加えて、前年同期にはAVXの環境汚染浄化費用を計上していたことなどの影響により大幅に増加しました。営業利益は前年同期比約2.2倍の582億円となりました。

設備投資については、ベトナムでのセラミックパッケージの生産開始や電子デバイス関連事業での増産のための投資を行ったことを主因に、前年同期比7.8%増加の286億円となりました。これに伴い、減価償却費も4.1%増加の299億円となりました。

また資料の下段にありますとおり、当期上期の平均為替レートは、米ドルは前年同期に比べ20円円安の99円、ユーロは29円円安の130円となりました。この結果、前年同期に比べ、売上高は約790億円、税引前四半期純利益は約160億円、それぞれ押し上げ要因となりました。

次に、事業セグメント別の状況についてご説明します。

<スライド2：2014年3月期上期事業セグメント別売上高（前年同期比）>

こちらの表は、前年同期と比較したセグメント別の売上高を示しています。当期上期は「部品事業」、「機器事業」ともに、それぞれ2桁の増収となりました。

<スライド3：2014年3月期上期事業セグメント別事業利益（前年同期比）>

利益につきましては、「機器事業」と「その他の事業」は減益となりましたが、「部品事業」は前年同期比約4.3倍の大幅な増益となりました。この結果、グループ全体の事業利益は前年同期比約2.3倍の640億円、税引前四半期純利益は93%増加の691億円となりました。

それでは次に、売上高と税引前利益の増減要因につきましてご説明します。

<スライド4：2014年3月期上期決算要約（前年同期比）>

当期上期の売上高は、前年同期に比べ912億円増加しました。売上の主な要因としては4点あります。

1点目は、太陽電池の需要増による「ファインセラミック応用品関連事業」の大幅な増収です。同事業は421億円の増収となりました。これは主に、国内での公共・産業用太陽電池の需要が、前期に引き続き大幅に増加したことによるものです。

2点目は「情報機器関連事業」の増収であり、前年同期比277億円増加しました。主に欧州や新興国での複合機やプリンターの販売台数の増加と欧米通貨に対する円安が要因です。

3点目は米国市場での携帯電話端末の販売増加による「通信機器関連事業」の増収です。前年同期に比べ122億円の増収となりました。当社が開発した独自の部品であるスマート・ソニック・レーザーや、防水機能を備えた端末など、他社との差別化を図った製品の販売が増加したことによるものです。

4点目は、スマートフォン関連部品を中心とする「半導体部品関連事業」及び「電子デバイス関連事業」の増収です。この2つのセグメントを合わせ、112億円の増収となりました。特にセラミックパッケージや小型大容量コンデンサ、コネクタの売上が増加しました。

また税引前利益については、主に2つの要因により、前年同期比333億円増加しました。

1つ目は、AVXの環境汚染浄化費用213億円を前年同期に計上していましたが、当期上期はこの費用の計上がなくなったことに加え、原価低減などにより、「電子デバイス関連事業」の利益が大幅に改善したことです。同事業は265億円の利益改善となりました。

2つ目は、ソーラーエネルギー事業及び機械工具事業の増収効果、及び原価低減による「ファインセラミック応用品関連事業」の増益です。前年同期に比べ95億円の増益となりました。

以上が上期決算の要約です。

<スライド5：2014年3月期通期業績予想>

表の赤枠で囲った部分が、10月31日に公表しました、今期の業績予想を示しています。

売上高については、4月に公表しました前回予想を300億円上回る、1兆4,300億円を予想しています。利益については、いずれも前回予想からの変更はありません。

なお、資料の下段にありますとおり、今期の平均為替レートの予想を、米ドルは前期に比べ15円円安の98円、ユーロは23円円安の130円に変更しています。為替変動による影響額は、前期に比べ、売上高は約1,100億円、税引前当期純利益は約270億円のメリットを見込んでいます。

次に、事業セグメント別売上高の予想についてご説明します。

＜スライド6：2014年3月期通期事業セグメント別売上高予想＞

まず、売上高についてですが、「部品事業」では、主に京セラサーキットソリューションズがグループに加わることにより「半導体部品関連事業」の売上が前回予想を上回る見通しです。また、ソーラーエネルギー事業を中心に「ファインセラミック応用品関連事業」が前回予想を300億円上回ると予想しています。この結果、「部品事業」トータルでは、365億円の上方修正となります。

さらに「機器事業」では、「通信機器」及び「情報機器関連事業」ともに海外での売上の伸びが見込まれ、トータルで120億円の上方修正となります。

＜スライド7：2014年3月期通期事業セグメント別利益予想＞

次に利益についてですが、税引前利益の予想は前回予想から変更はありませんが、上期実績及び下期の見通しを勘案し、各セグメントの事業利益の予想を変更しました。

「部品事業」においては、「半導体部品関連事業」は、デジタルカメラをはじめとしたコンシューマ機器向けの部品需要が期初の想定を下回って推移する見通しであることや、京セラサーキットソリューションズの子会社化に伴う費用の計上、並びにベトナム工場の立ち上げ費用の発生などの要因により、前回予想を下回る見通しであります。一方、ソーラーエネルギー事業については、下期も需要は好調に推移する見通しであることを受け、「ファインセラミック応用品関連事業」の利益は、前回予想に比べ56億円上回ると予想しています。結果として「部品事業」トータルでは、24億円上方修正いたしました。

「機器事業」では、下期は上期に対し着実な利益改善を見込んでいますが、厳しい競争環境を踏まえ通期の「通信機器関連事業」及び「情報機器関連事業」の利益は、それぞれ前回予想を下回る見通しであります。

次に、ただ今ご説明いたしました通期業績予想について、事業セグメント別にご説明します。

＜スライド8：2014年3月期下期事業セグメント別業績予想

＜ファインセラミック部品関連事業＞

まず「ファインセラミック部品関連事業」です。左側のグラフは、前期と当期の半期別の売上高、事業利益、事業利益率の推移を示しています。また、右側上段には、当期下期予想と上期実績との増減額を、その下に下期の取り組みを示しています。

下期の売上高は、上期に比べ61億円増の443億円、事業利益は14億円増加の72億円、事業利益率は16.3%へ改善を見込んでいます。

下期においては、半導体製造装置など産業機械市場の回復が見込まれ、確実に受注を獲得し、売上拡大を図ります。

加えて、徹底した生産性の向上を進めることにより、収益性の改善を図ります。

＜スライド9：2014年3月期下期事業セグメント別業績予想

＜半導体部品関連事業＞

「半導体部品関連事業」については、売上高は上期比248億円増の1,119億円、事業利益は横ばいの160億円を見込んでいます。

下期の売上は上期比増加を見込んでいますが、ベトナム新工場での立ち上げ費用や、京セラサーキットソリューションズの子会社化に伴う費用などが見込まれることから、事業利益は上期比横ばい、事業利益率は低下する見通しです。

下期においては、需要の増加が見込まれるスマートフォンを中心としたデジタルコンシューマ機器向けパッケージの拡販により、収益拡大を図ります。また、京セラサーキットソリューションズの新規売上貢献も見込まれ、既存事業とのシナジーの創出を目指してまいります。

さらに、本年8月より開始したベトナム工場でのセラミックパッケージの生産数量を増加させてまいります。

＜スライド10：2014年3月期下期事業セグメント別業績予想

－ファインセラミック応用品関連事業＞

次に「ファインセラミック応用品関連事業」ですが、売上高は上期に比べ20億円増の1,295億円、事業利益は横ばいを見込んでいます。

まずソーラーエネルギー事業は、引き続き下期も好調な国内の需要を捉えて受注増に結び付け、売上拡大につなげるとともに、今後の成長が期待されるアジアなどの海外市場の開拓を進め、中期的な事業の成長基盤の確立に努めてまいります。

また、機械工具事業については、自動車関連市場を中心に需要の伸びが見込まれる、アジアなどの新興国での拡販を図り、売上拡大に努めます。

＜スライド11：2014年3月期下期事業セグメント別業績予想

－電子デバイス関連事業＞

「電子デバイス関連事業」の売上高は、上期比130億円減少の1,345億円、事業利益は、上期比14億円減少の133億円を見込んでいます。

下期の売上高は、収益性重視の観点から液晶事業での一部製品の見直しを進めることなどによる減収の影響により上期を下回る見通しですが、収益性は維持してまいります。

下期の取り組みとしては、スマートフォンを中心とするデジタルコンシューマ機器向けの小型大容量コンデンサ、水晶部品やコネクタなどの拡販を進めます。

また、自動車市場及び産業機器市場向けに、コンデンサや液晶製品などの売上増を図ってまいります。

利益については、付加価値の高い製品の拡販とプロダクトミックスの改善に努めるとともに、原価低減を進め、収益性の向上を図ります。

さらに、今月からベトナム新工場でのコネクタの生産を開始し、早急に軌道に乗せてまいります。

＜スライド12：2014年3月期下期事業セグメント別業績予想

－通信機器関連事業＞

次に「通信機器関連事業」ですが、売上高は上期比ほぼ横ばいの964億円、事業利益は上期比44億円の大幅な改善となる47億円を見込んでおり、事業利益率は4.9%へと改善を予想しています。

下期は国内外で差別化を図った新製品の投入により、ラインナップを拡充させるとともに、上期のベライゾンへの参入に引き続き、北米市場の新規キャリアへの供給を開始し、売上拡大につなげてまいります。

＜スライド13：2014年3月期下期事業セグメント別業績予想

－情報機器関連事業＞

「情報機器関連事業」の売上高は、上期比10億円増の1,455億円、事業利益は42億円増の146億円、事業利益率は10.0%と2桁へ改善を見込んでいます。

主要市場である欧州の景気低迷により、引き続き厳しい事業環境が見込まれますが、下期は中高速の複合機やプリンターの新製品を積極的に投入するとともに、中国やロシアなどの新興国での販売を拡大させ、売上増を図ります。

また、上期は新製品投入の端境期となり、旧モデルの販売促進のための費用が増加したことにより収益性は低下しましたが、下期は新製品の投入と併せて、ベトナム工場での生産拡大による一層の原価低減を進め、収益性の向上を図ります。

＜スライド14：2014年3月期下期事業セグメント別業績予想 ーその他の事業＞

「その他の事業」については、下期の売上高は上期比136億円増の933億円を見込んでいます。事業利益は24億円増加の44億円となる見通しです。

下期は、特に当セグメントの主要子会社である京セラコミュニケーションシステムにおいて、ITソフトウェアの開発・販売などを手掛けるICT事業や、大規模ソーラー発電システムの施工などを行うエンジニアリング事業の受注獲得を推進し、収益拡大を図ります。

以上が事業セグメント別の業績予想についての説明です。

<スライド15：2014年3月期の重点課題>

このスライドは、前回4月の決算説明会においてご説明申し上げた今期の重点課題を示しています。今期は今後の中期的な企業成長を図るうえで核となる、国内外での新たな生産拠点の稼働や増設をはじめとした「経営基盤の強化」と、「成長市場での売上拡大」を進めています。次に、その進捗状況について説明します。

<スライド16：経営基盤の強化>

「経営基盤の強化」を図るため国内外での生産拡大を進めておりますが、現在、期初の計画通り順調に進んでいます。

特に海外では、本年8月よりベトナムの新工場でセラミックパッケージの生産を開始しており、11月よりコネクタの生産も開始します。また、インドの新工場でも12月より切削工具の生産を開始する予定です。

<スライド17：成長市場での売上拡大（1）－環境・エネルギー市場－>

もう1つの重点課題である「成長市場での売上拡大」については、「環境・エネルギー市場」における取り組みを強化しています。具体的には、太陽電池モジュールの販売から発電システムの設計、施工、保守までを含むメガソーラー発電などの大規模案件に加え、需要が増加している小型案件まで幅広く受注獲得に努め、売上拡大を図ります。

また、住宅用発電システムの販売だけでなく、蓄電池システムやHEMSを組み合わせ、付加価値を高めたシステム販売を強化してまいります。

今期は、メガソーラーをはじめとした公共・産業用案件において、当社の品質や長期信頼性、強固な財務力を評価していただき、期初の想定以上の引き合いをいただいております。現時点での、今期の出荷量は、1ギガワット以上という期初の計画を大きく上回り、1.2ギガワットとなる見通しです。

また、さらなる事業拡大を目指し、今後成長が見込まれるアジアなどの海外市場の開拓を進めてまいります。

<スライド18：成長市場での売上拡大（2）－情報通信市場①－>

次に、「情報通信市場」での取り組みについて説明します。まず、通信機器関連事業の売上拡大ですが、北米市場ではスマートソニックレシーバー搭載や防水機能を備えたスマートフォンといった、大手メーカーと差別化した端末を複数のキャリアに展開することで、売上を拡大させてまいります。

本年8月より、北米第1位の加入者数を持つベライゾン・ワイヤレス社に対して、当社独自の機能を持つスマートフォン、“ハイドロ・エリート”の供給を開始しております。

下期にはベライゾンに続く、新規キャリアの獲得を目指します。

また国内市場では、下期も特長ある機能を持ったさまざまなスマートフォンやフィーチャーフォンを投入し、売上拡大を図ります。

<スライド19：成長市場での売上拡大（3）－情報通信市場②－>

次に、「有機基板事業の展開」についてご説明いたします。

有機基板事業の強化を目的に、10月1日に旧株式会社トッパンNECサーキットソリューションズを100%子会社とし、新たに京セラサーキットソリューションズ株式会社を設立しました。

このスライドに同社の概要を示しています。通信インフラ向けなどの産業用高多層基板、民生用ビルドアップ基板、スマートフォン向けモジュール基板など、高

密度プリント配線板の豊富な品揃えと高度な薄型基板技術、部品内蔵技術を有しております。

次に、今後の同社とのシナジーによる事業拡大策についてご説明します。次のページをご覧ください。

<スライド20：有機基板事業の売上拡大>

今回のM&Aにより、パッケージから基板までを一貫して供給できる体制を確立することができました。既存の京セラS L Cテクノロジーとのシナジーを追求し、マーケットリーダーを目指してまいります。

具体的には、製品面においては、これまでのFCBGAやFCCSPといった有機パッケージから、マザーボード、モジュール基板まで、製品ラインナップを拡げることができました。

また技術面においては、得意とするパッケージ設計や微細配線技術に、新たにボード設計や部品内蔵技術が加わり、技術領域を拡げることができました。今後、両社の技術面でのシナジーを追求することにより、顧客ニーズに合った新製品開発を強化してまいります。

販売面においては、京セラの海外販売網を活用し、これまで国内客先が主体であった京セラサーキットソリューションズの製品を、海外客先へ拡販させてまいります。

また部材の調達面においても、共同調達を行うことにより、規模の拡大によるコスト競争力の強化を目指してまいります。

これらのシナジーを追求することにより、まずは有機基板事業で、早期に1,000億円の売上規模を目指してまいります。

<スライド21：半期別業績推移>

左側のグラフは、前期から今期までの売上高、税引前利益、税引前利益率の推移を半期別に示しています。

ただ今申し上げた取り組みを確実に実行することにより、グラフに示しますように、下期は半期としては過去最高の売上と2桁の税引前利益率を見込んでいます。また通期ベースでも同様に、過去最高の売上高と2桁の利益率の達成を目指してまいります。

次に、経営方針についてご説明申し上げます。

<スライド22：京セラグループ経営方針>

当社はグループの総合力により、「高成長・高収益企業」を目指すことを経営方針としています。グループ内にセラミック、有機、水晶といった素材技術から、部品、デバイス・機器、そしてシステム・サービスまでの多岐にわたる経営資源を有しています。従来にも増して、それぞれの事業間の連携を強化し、独自の新製品開発を進めてまいります。

また、当社は多くのグループ会社を有しておりますが、これまでは各社独自の事業展開を中心に企業成長を目指してまいりました。一方で、当社グループには、世界的に高いシェアを持つ製品や、大手顧客との強いネットワークを持っている多くの事業があります。例えば、当社が世界的に強い事業の販売チャネルや顧客ネットワークを活用して、他の製品の拡販、シェアアップへの取り組みを開始するなど、今後、グループ会社と密接に横の連携を図り、開発・営業面で一丸となって戦略的なアクションを講じてまいります。

本年10月には、今後の重点市場、重点客先を攻略する専門組織を設立しました。部品から機器事業にわたる京セラグループの幅広い製品を、専門営業部隊が重点客先に対して戦略的に拡販する、という組織です。グループの経営資源を最大限に活用し、顧客ニーズに合った製品・技術の開発、営業力の強化により、付加価値

値の高い製品の創出、シェアアップにつなげてまいります。

最後に、株主還元についてご説明します。

<スライド23：株主還元の強化>

本年4月に公表しました通り、当社は、株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、今期より配当方針を変更し、連結配当性向を30%以上の水準で維持することとしました。

中間配当金については、上期実績及び配当方針を踏まえ、前年同期比20円増配の1株当たり80円とさせていただきます。

また、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的に、2013年10月1日に普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しました。

株式分割後となる期末配当金については40円を予定しており、これにより1株当たりの年間配当金は120円となります。なお、分割前の基準では期末配当金は80円となり、年間配当金については4月に公表した160円から実質的に変更はありません。

引き続き、株主の皆様への期待に応えることができるよう、業績向上に努めてまいります。

以上